

2018年4月23日

「アムンディ・ダブルウォッチ ジャパンシフト™」の取扱い開始

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン（東京都千代田区、代表取締役社長：ローラン・ベルティオ）が設定、運用する投資信託、「アムンディ・ダブルウォッチ ジャパンシフト™」を、本日より静銀ティーエム証券において取扱いを開始いたします。

「アムンディ・ダブルウォッチ ジャパンシフト™」は、2016年1月29日に基準価額の下落を一定水準（フロア水準®）までに抑えた運用を目指す新しいコンセプトで設定され、1,400億円を超える純資産総額（2018年4月20日現在）を有する「アムンディ・ダブルウォッチ®」を基盤として商品化されました。

「アムンディ・ダブルウォッチ ジャパンシフト™」は日本を中心とした資産配分で、個人投資家にとってより身近でわかりやすい商品の提供、という観点から、アムンディ・ダブルウォッチ®に続く第2弾として設計され、日本の資産（株式、債券、不動産投資信託証券（Jリート）、短期金融資産等）を中心に先進国の債券および金関連資産等も投資対象とし、資産配分を機動的に変更することで基準価額の下落を抑え、安定的な収益の獲得を目指す商品です。

当ファンドを含むアムンディ プロテクトシリーズ®における純資産総額は、2018年4月20日現在、2016年の日本市場への導入から3,700億円を超え、特に資産運用のリスクに敏感な投資家を中心にご支持をいただき、アムンディ・ジャパンの旗艦ファンドシリーズの一つに急成長いたしました。

今後もアムンディ・ジャパンは投資家の皆さまへのソリューション商品の提供を通して、日本市場の発展に貢献してまいります。



※ アムンディ プロテクトシリーズ®について

「アムンディ・ダブルウォッチ®」「アムンディ・ダブルウォッチ ジャパンシフト™」「SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチ®ファンド」を包括する資産保全型ファンドをシリーズ化したものであり、アムンディ プロテクトシリーズ®の商品コンセプト等は特許出願中です（特願 2017-129052）

プロテクトシリーズ®、プロテクト&スイッチ®、ダブルウォッチ®およびフロア水準®は、アムンディ・ジャパンの登録商標です。TM=商標登録出願中

アムンディについて

アムンディはフランス・パリに本拠を置き、世界6都市の主要な運用拠点^{※1}を通じて190兆円^{※2}を超える資産を運用する、欧州No.1^{※3}、世界トップ10^{※3}の資産運用会社です。2015年11月ユーロネクスト・パリ市場に上場。資産運用会社の株式時価総額で欧州No.1^{※4}を誇り、世界37の国・地域の事業拠点で競争力の高い運用ソリューションを提供しています。アムンディの一貫した目標は、日本でもグローバルでも、お客さま本位のビジネスの実行で、個人投資家および機関投資家に対し、革新的で透明性の高い運用ソリューションの提供に努めています。

公式ウェブサイト：amundi.co.jp

- 1 主要運用拠点：ボストン ダブリン ロンドン ミラノ パリ 東京（アルファベット順）
- 2 運用資産額は、2017年12月末日現在。約1兆4,260億ユーロ、1ユーロ=134.94円で換算。
- 3 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社（2017年6月版、2016年12月末日の運用資産額）に基づく。
- 4 2017年12月末日時点の発行済株式の時価総額に基づく。

本件に関するお問合せ先：アムンディ・ジャパン株式会社 広報室

e-mail：pr@jp.amundi.com 直通：03-3593-5700

投資リスクについて

ファンドは、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券（関連する証券（上場投資信託証券等）を含みます）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因としては「価格変動リスク」「金利変動リスク」「為替変動リスク」「資産等の選定・配分リスク」「流動性リスク」「信用リスク」等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料・費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に依り異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。当資料作成日現在の料率上限は 2.16%（税抜2.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.1232%（税抜1.04%） を乗じて得た金額とします。 ◆上記の運用管理費用（信託報酬）は当資料作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

当資料は、アムンディ・ダブルウォッチ ジャパンシフトTMへのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当ファンドをお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡します。必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。